

## 資料

## 「企業短期経済観測調査」(58年2月)の結果について

(調査時点…58年2月(第103回主要企業短期経済観測調査、第36回全国企業短期経済観測調査))  
 調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査522社(金融、保険を除く全産業、回答率100.0%)  
 全国企業短期経済観測調査5,220社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、  
 回答率87.3%)

## (概況)

主要企業・製造業の業況判断 D. I. は前回調査(57/11月)でかなり悪化のあと、総じてみればほぼ横ばい圏内の動きとなった。先行き6月にかけては、前回調査時の先行き予測と同程度の改善が見込まれている。

製造業の57年10～12月の生産、売上げはともに前回予測を下回り、前期比小幅減少ないしほぼ横ばいとなった。先行き1～3月、4～6月については、生産はごく緩やかな増加、売上げについては一進一退の動きが予測されている。この間、製品需給・在庫水準に関する判断 D. I. は2月時点で引続き幾分悪化のあと先行き6月までは若干の改善が期待されている。

57年度下期の売上計画は前回調査比若干下方修正され、年度間では前年度比+1.2%にとどまる見通しとなっている。また、58年度は下期の輸・内需回復を背景に+2.8%の増加を期待している。

57年度設備投資計画は、製造業、非製造業とも、前回調査に比べ幾分下方修正されたが、それぞれ前年度比+4.8%、+2.6%となっている(前年度実績各+10.6%、+3.2%)。58年度については、製造業で増産・拡販投資の圧縮を中心に前年度比+6.8%の減少計画となっているが、非製造業ではほぼ前年度並みの小幅増加の計画(前年度比+2.2%)となっている。

企業収益をみると、57年度下期の経常利益は製造業(除く石油精製)では前回予測比下方修正され前期比かなりの減益(△13.7%)となったが、非製造業では電力、ガスを中心に上方修正され、前期比+25.4%の増益予測(電力、ガスを除くと+11.5%)となっている。58年度上期については、製造業(除く石油精製)では小幅増益、非製造業では季節性もあって△15.4%の減益予測となっている。

企業金融面をみると、資金繰り、金融機関の貸出態度等に対する判断 D. I. は輸出関連業種の一部で緩和感の後退ないし窮屈化を示したものの、全体としては前回調査時と同程度の緩和感が続いている。

全国短観により中小企業・製造業の動向をみると、業況判断 D. I. は現状、先行きとも引続き悪化の傾向にあり、企業収益も57年度上期減益に続き、下期も微減益の見通しとなっている。また、売上げは57年度わずかながら減少の見込みとなったあと、58年度についても低い伸びが予測されている。この間、57年度設備投資は前年度比△11.5%と依然減少の見込みにとどまっている。なお、58年度については前年度比△25.2%の計画となっているが、例年この時点での計画は流動的である(前年2月における57年度当初計画は前年度比△32.6%)。

**(業況判断)**

主要企業・製造業の業況判断 D.I. は、石油精製では円安修正を背景に改善をみたが、大方の業種で、輸・内需の停滞持続、57年度下期収益の下振れを映じ、わずかながら悪化した。このため、全体としては前回調査でかなり悪化のあとほぼ横ばい圏内の動きとなった(「良い」-「悪い」社数構成比、11月△35%→2月△34%、除く石油精製同△34%→△35%)。

先行き6月にかけては、円安修正に伴う原材料価格低下や市況回復を期待する素材業種を中心に、前回調査時における先行き予測と同程度の改善が見込まれている(2月△34%→6月まで△29%)。

一方、非製造業では、電力が原燃料価格の安定、原発稼働率向上を背景に改善したものの、受注不振、荷動き低迷による建設・不動産、商社、海運の悪化から、全体では引続き小幅の悪化となった。また、先行きについては、幾分改善する見通しとなっている(11月△12%→2月△15%→6月まで△14%)。

中堅、中小企業(製造業)の業況判断 D.I. は、石油・石炭、窯業・土石等一部を除く大方の業種で引続き「悪い」超幅が拡大したため、いずれも5期連続の悪化を示した(悪化幅は、中小企業では前回調査時並みとなったが、中堅企業では幾分縮小)。先行き6月にかけては、中堅、中小企業とも加工業種を中心にわずかながら引続き悪化する見通しとなっている(中堅企業11月△28%→2月△31%→6月まで△32%、中小企業同△28%→△32%→△33%)。

**(生産、売上げ、在庫)**

主要企業・製造業の生産は、57年10~12月に、自動車、電気機械、一般機械等を中心に前期比△1.8%(注)と減少のあと、1~3月(前期比+1.5

%)、4~6月(同+0.2%)ともごく緩やかな増加が見込まれている。

一方、売上げは、57年10~12月には輸出の不振から、前回調査時予測(前期比+1.5%)を下回り、前期比+0.4%とほぼ横ばいにとどまった。先行きについては、1~3月増加(同+1.9%)のあと、4~6月減少(同△2.9%)と一進一退の動きが予測されている。

この間、製品在庫残高、同在庫率については、57年12月末に若干上昇のあと、先行き6月まではこうした売上げの動きを映じて、3月末に低下したあと、再び上昇が見込まれている(製品在庫残高前期比:57年12月末+1.4%→3月末△3.6%→6月末+1.5%、製品在庫率:同0.76か月→0.72か月→0.75か月)。

こうした中で、製造業の2月時点における製品需給判断 D.I.、製品在庫水準判断 D.I. は、素材、加工業種とも若干悪化した。先行き6月にかけては、前回調査時同様、かなりの改善が予測されている(製品需給判断 D.I.:「需要超」-「供給超」社数構成比、11月△60%→2月△63%→6月まで△56%、製品在庫水準判断 D.I.:「過大」-「不足」社数構成比、同31%→32%→21%)。

中堅、中小企業(製造業)の57年10~12月売上げは、いずれも前回調査時の予測を下回り、中堅企業では前期比+0.1%(前回調査時予測同+0.8%)とほぼ横ばい、中小企業では同△2.8%の減少(前回調査時予測同△1.9%)となった。先行きについては、中堅企業が1~3月同+0.6%、4~6月同△1.7%と引続き低調な動きを予測しており、中小企業でも1~3月には△1.6%と不振を続ける見込みであるが、4~6月には同+1.7%と幾分持直す見通しとなっている。この間、2月時点の製品需給判断 D.I. は、両規模とも前回に続き若干悪化した。先行き6月までの判断 D.I. はほ

(注) 以下、四半期計数の増減(Δ)率については季節調整済み。

ば横ばいの子測となっている。

#### (年度間売上高)

主要企業・製造業の57年度売上計画は、輸・内需とも前回調査に引続き下方修正され(11月調査比修正率 $-0.8\%$ )、前年度比では $+1.2\%$ の伸びにとどまると予測されている。これを輸・内需別にみると、輸出については、同 $\Delta 0.6\%$ と53年度以来4年振りの減少が、内需については同 $+1.7\%$ の低い伸びが、それぞれ見込まれている。

一方、非製造業でも、前回調査比若干下方修正され( $-0.8\%$ )、年度間で $+3.5\%$ と53年度(同 $+0.1\%$ )以来の低い伸びが見込まれている。

58年度売上計画については、製造業、非製造業とも下期の輸・内需回復を期待しているが、前年度比ではそれぞれ $+2.8\%$ 、 $+3.0\%$ と、2月時点の計画としては、調査開始以来の低い伸びにとどまっている。

製造業を業種別にみると、加工業種では電気機械、自動車、精密機械を中心に前年度比 $+5.0\%$ の伸びが計画されているのに対し、素材業種では鉄鋼、石油精製の減少計画もあって同 $+0.4\%$ とほぼ横ばいの計画となっている。

中堅、中小企業(製造業)の57年度売上計画は、ともに前回調査比下方修正され、中堅企業で前年度比 $+0.2\%$ とほぼ横ばい、中小企業では同 $\Delta 0.1\%$ とわずかながら減少の見込みとなっている。

58年度については、中堅企業で前年度比 $+2.2\%$ 、中小企業で同 $+1.9\%$ とそれぞれ主要企業同様、2月調査時点の当初計画としては調査開始以来の低い伸びを予測している。

#### (設備投資)

主要企業・製造業の57年度設備投資計画は、増産・拡販投資のほか、維持補修投資が引続き圧縮されたものの、合理化・省力化、新製品開発関連等いわゆる「生き残り」投資が依然底固い動きを示しており、全体では前年度比 $+4.8\%$ の増加が

見込まれている。また、非製造業でも、電力、ガス、海運等で若干減額されたが、同 $+2.6\%$ の伸びが見込まれている。

58年度設備投資計画は、製造業では前年度比 $\Delta 6.8\%$ と53年度以来5年振りに減少の計画となっている。

投資目的別にみると、増産・拡販投資は売上計画の慎重化を映じて、かなりの減少が計画されているほか、省エネ・燃料転換投資も大幅に圧縮されているのに対して、新製品開発投資はなお底固い計画となっている。また、業種別にみると、電気機械で増加を見込んでいるものの、前年度高い伸びを示した鉄鋼、繊維、化学をはじめ、多くの業種で減少の計画となっている。

一方、非製造業では、電力を中心に前年度比 $+2.2\%$ とほぼ前年度(実績見込み同 $+2.6\%$ )並みの計画となっている(電力を除くと同 $\Delta 2.6\%$ )。この結果、全産業では、前年度比 $\Delta 2.3\%$ と減少の計画となっている。

この間、2月時点の製造業の生産設備判断は、一般機械、自動車等加工業種の一部で過剰感の増大をみたが、全体としてはほぼ前回調査並みの「過剰」超の状態を続けており、6月にかけても、大勢としては横ばい圏内の動きが予測されている(「過剰」-「不足」社数構成比、11月 $35\% \rightarrow$ 2月 $36\% \rightarrow$ 6月まで $34\%$ )。

中堅、中小企業(製造業)の57年度設備投資計画は、中堅企業が繊維、木材・木製品、石油・石炭等素材業種を中心に前回調査比若干減額修正されたほか、中小企業でも小幅の増額修正にとどまり、それぞれ前年度比 $\Delta 3.4\%$ 、 $\Delta 11.5\%$ と減少の見込みにとどまっている。58年度については、中堅、中小企業とも前年度比 $\Delta 19.1\%$ 、 $\Delta 25.2\%$ とかなり減少するかたちとなっているが、例年この時点での見通しはかなり流動的である(前年2月時点の57年度当初計画はそれぞれ前年度比 $\Delta 12.8\%$ 、

△32.6%)。

#### (企業収益)

57年度下期の主要企業・製造業(除く石油精製)の経常利益は、輸・内需の不振、製品価格の軟化等から各業種で軒並み下方修正され、前期比△13.7%の減益見込み(前回調査時予測、同△5.3%)となっている。この間、石油精製は円安修正に伴う為替差益の発生から大幅に増額修正され、前期の欠損から一転してかなりの利益計上となった(石油精製を含めた製造業では同+0.4%)。一方、非製造業では、円安修正に伴う原燃料価格低下を背景とする電力、ガスの好転を中心に前回調査比増額修正され、前期比では+25.4%の大幅増益が見込まれている(電力、ガスを除いても同+11.5%の増益)。

58年度上期については、製造業(除く石油精製)では、原料価格低下・市況回復期待(化学、繊維、食料品)や輸出回復期待(自動車)等を中心に前期比+5.0%と小幅増益が予測されている(石油精製は不需求期入り等からかなりの減益を予測しており、これを含めた製造業全体では同△2.6%の減益見込み)。一方、非製造業では、電力、小売等の季節的な落込みもあって、前期比△15.4%の減益を予測している(電力、ガスを除くと同△6.8%の減益)。

主要企業・製造業の2月時点の仕入価格判断D.I.は、円安修正に伴う輸入原材料価格の低下等を映じ、素材業種を中心に56年2月調査時以来2年振りに「下落」超に転じたあと、先行き6月までについても同程度の「下落」を予測している(「上昇」-「下落」社数構成比、11月15%→2月△4%→6月まで△2%)。一方、2月時点の製商品価格判断D.I.は、需給の軟調を背景に仕入価格を大幅に上回る「下落」超を示した。先行き6月までについても引き続き「下落」が続くと予測している(同△10%→△25%→△8%)。

中堅、中小企業(製造業)の57年度下期収益は、ともに前回調査時予測に比べかなり下方修正され、中堅企業が前期比+12.4%の増益(石油・石炭を除くと同△0.2%の減益、前回調査時予測同+24.0%〈除く石油・石炭では同+15.1%〉)にとどまる見込みのほか、中小企業も同△0.4%の減益予測(前回調査時予測同+18.1%)となっている。58年度上期については、中堅企業が小幅ながら前期比増益(同+1.9%)の見通しであるほか、中小企業でも石油・石炭、非鉄金属を除く各業種でかなりの増益を期待しているため、同+19.3%の増益予測となっている。

#### (雇 用)

主要企業・製造業の雇用人員判断は、鉄鋼、一般機械、造船等輸出関連業種を中心に人員過剰感が引き続き徐々に高まっている(「過剰」-「不足」社数構成比、11月19%→2月24%)、全体としての判断D.I.の水準は前回雇用調整末期の54年2月並みとなっている。

この間、主要企業・製造業の12月末雇用人員は、前期に続き微減となったあと、当面3月にかけてもこれまで同様の緩やかな減少傾向をたどる見通しとなっている。

一方、製造業の58年度の新卒採用計画(毎年2月調査)は、1社当たり42人と、比較的大量の採用が行われた前年度(52人)、前々年度(50人)を2割方下回るものの、51~54年度頃をなおかなり上回っている。

#### (企業金融)

主要企業・全産業の手元流動性比率は、57年12月末に若干上昇した。

2月時点の資金繰り、金融機関の貸出態度等の判断D.I.は、輸出関連業種の一部で緩和の後退ないし窮屈化を指摘する向きがみられたものの、全体としては11月時点と同程度の緩和状態が続いている(資金繰り判断D.I.:「楽である」-

「苦しい」社数構成比、11月5%→2月4%、金融機関貸出態度判断D.I.:「ゆるい」-「きびしい」社数構成比同30%→30%)。なお、2月時点の借入金利水準判断D.I.は前回上昇のあと、長期プライムレートの引下げを映じて再び低下した(「上昇」-「低下」社数構成比、11月20%→2月△40%)。

中堅、中小企業(製造業)でも、資金繰り判断・金融機関の貸出態度判断D.I.が前回調査時並みの緩和状態で推移しているほか、借入金利水準判断D.I.も「低下」の方向を示している(「上昇」-「低下」社数構成比、中堅企業11月8%→2月△19%、中小企業同△6%→△14%)。

## 参考計表(58年2月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社数構成比%ポイント、( )内はすべて11月調査時予測)

## 1. 業況判断

(業況判断指標)

		57/2	5	8	11	58/2	(予測) 6まで
製 造 業	良	15	12	6	6	(6) 7	5
	さほど良くない	58	59	62	53	(60) 52	61
	悪	27	29	32	41	(34) 41	34
	D.I. 「良い」-「悪い」	△12	△17	△26	△35	(△28) △34	△29

		57/2	5	8	11	58/2	(予測) 6まで
非 製 造 業	良	16	14	9	11	(8) 8	5
	さほど良くない	73	77	71	66	(70) 69	76
	悪	11	9	20	23	(22) 23	19
	D.I. 「良い」-「悪い」	5	5	△11	△12	(△14) △15	△14

業 種 別 判 断 D.I.		57/2	5	8	11	58/2	(予測) 6まで
		食料品	△13	△22	△31	△31	(△16) △22
	繊維	△8	△18	△18	△39	(△30) △46	△18
	パルプ・紙	△54	△38	△23	△7	(△23) △23	△15
	化学	△36	△35	△38	△40	(△39) △44	△39
	石油精製	△20	△60	△90	△70	(△20) 20	△10
	窯業	△27	△23	△27	△48	(△29) △43	△52
	鉄鋼	△23	△30	△42	△65	(△62) △69	△65
	非鉄金属	△4	△14	△38	△52	(△33) △47	△43
	一般機械	11	0	△20	△25	(△36) △33	△41
	電気機械	30	30	0	△15	(△4) △11	0
	造船	15	15	△14	0	(△29) △29	△43
	自動車	14	9	0	△9	(0) △9	0
	精密機械	0	△13	△13	0	(0) 0	0
	素材業種	△25	△29	△35	△44	(△36) △43	△37
	加工業種	3	△2	△14	△21	(△17) △21	△19

業 種 別 判 断 D.I.		57/2	5	8	11	58/2	(予測) 6まで
		建設・不動産	29	33	19	14	(9) 0
	商社	0	9	△18	△15	(0) △21	△12
	小売	△11	0	△16	△21	(△5) △21	△5
	私鉄	11	6	6	6	(0) 6	6
	海運	△25	△35	△45	△60	(△90) △70	△75
	電力	22	0	△56	△56	(△56) △22	△22
	ガス	60	20	0	0	(0) 0	0

(全国企業の業況判断D.I. (「良い」-「悪い」))

		57/2	5	8	11	58/2	(予測) 6まで
製 造 業		△11	△16	△22	△26	(△30) △31	△31
	大企業	△5	△10	△17	△23	(△24) △28	△26
	中堅企業	△13	△17	△22	△28	(△30) △31	△32
	中小企業	△13	△17	△24	△28	(△34) △32	△33
	素材業種	△19	△23	△30	△32	(△35) △37	△37
	加工業種	△6	△13	△18	△25	(△31) △28	△30
非 製 造 業		△15	△12	△17	△19	(△24) △23	△23

(備考) 素材・加工業種別区分は次による(以下同じ)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

## 2. 当面の生産、売上げ、在庫 (四半期別推移)

(季節調整済み)

			56/10~12	57/1~3	4~6	7~9	10~12	(子測) 58/1~3	(子測) 4~6
製 造 業	生産高	前期比増減(Δ)率(%)	2.1	Δ0.6	Δ1.5	2.1	(0.3)Δ1.8	(1.3)1.5	0.2
	売上高		1.7	Δ0.2	Δ2.7	2.8	(1.5)0.4	(2.1)1.9	Δ2.9
	輸出		Δ4.1	4.1	Δ2.7	2.4	(Δ2.1)Δ4.1	(1.4)1.2	0.3
	内需 (売上高-輸出)		3.6	Δ1.5	Δ2.6	2.9	(2.7)1.9	(2.4)2.1	Δ3.9
	製品在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ0.3	2.0	0.2	Δ0.1	(Δ0.7)1.4	(Δ2.2)Δ3.6	1.5
	製品在庫率	製品在庫 売上高(月)	0.74	0.75	0.77	0.75	(0.74)0.76	(0.70)0.72	0.75
非 製 造 業 社	売上高	前期比増減(Δ)率(%)	0.4	4.7	Δ7.2	8.5	(Δ0.7)Δ3.1	(3.4)5.4	Δ7.9
	売上高	前期比増減(Δ)率(%)	1.4	4.1	Δ7.3	9.1	(Δ1.2)Δ3.7	(2.6)5.5	Δ9.1
	輸出		1.3	Δ0.1	Δ3.7	12.3	(Δ3.9)Δ6.5	(Δ0.7)3.2	Δ5.4
	輸入		3.8	4.0	Δ4.9	5.9	(5.0)2.8	(3.3)6.5	Δ3.7
	純内需 (売上高-輸出+輸入)		0.6	5.7	Δ9.4	9.1	(Δ2.4)Δ4.8	(3.5)6.0	Δ12.5
	総在庫残高	前期比増減(Δ)率(%)	Δ0.3	4.5	Δ0.4	1.9	(Δ3.5)Δ4.1	(Δ1.0)Δ2.8	0.4
	総在庫率	総在庫 売上高(月)	0.26	0.26	0.28	0.26	(0.25)0.26	(0.25)0.24	0.26

## (需給関連判断)

			56/11	57/2	5	8	11	58/2	(子測) 6まで
製 造 業	製品需給判断D.I.	「需要超」-「供給超」	Δ45	Δ43	Δ49	Δ58	Δ60	(Δ54) Δ63	Δ56
	素材業種		Δ60	Δ54	Δ61	Δ67	Δ70	(Δ62) Δ76	Δ65
	加工業種		Δ28	Δ29	Δ33	Δ47	Δ45	(Δ44) Δ49	Δ45
	製商品在庫水準判断D.I.	「過大」-「不足」	31	26	30	30	31	(20) 32	21
	素材業種		40	32	34	31	35	(23) 38	23
	加工業種		19	19	24	29	24	(16) 25	17
商社	総在庫水準判断D.I.	「過大」-「不足」	24	21	24	27	33	(6) 27	12

## (全国企業の売上げ、在庫)

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

			56/10~12	57/1~3	4~6	7~9	10~12	(子測) 58/1~3	(子測) 4~6
製 造 業	(注)	売上高	1.5	Δ0.8	Δ2.3	3.2	(0.5)Δ0.5	(1.5)1.2	Δ1.2
		製品在庫残高	Δ0.3	2.6	0.9	0.1	(Δ2.3)1.0	(Δ1.8)Δ3.9	0.6
		製品在庫率(月)	0.70	0.72	0.75	0.72	(0.70)0.73	(0.68)0.70	0.71
	大企業	売上高	1.6	0.0	Δ2.5	2.9	(1.2)0.2	(2.4)2.5	Δ2.3
		製品在庫残高	0.3	2.1	0.6	Δ0.4	(Δ1.1)1.3	(Δ2.2)Δ3.5	1.4
		製品在庫率(月)	0.74	0.76	0.78	0.76	(0.74)0.77	(0.71)0.72	0.75
	中堅企業	売上高	1.6	Δ3.1	Δ1.2	2.0	(0.8)0.1	(1.6)0.6	Δ1.7
		製品在庫残高	Δ2.3	5.2	0.5	2.2	(Δ3.7)0.0	(Δ0.6)Δ4.9	Δ0.8
		製品在庫率(月)	0.68	0.73	0.75	0.75	(0.72)0.75	(0.70)0.71	0.71
	中小企業	売上高	1.1	Δ1.8	Δ1.9	4.4	(Δ1.9)Δ2.8	(Δ0.2)Δ1.6	1.7
		製品在庫残高	Δ0.6	1.5	2.5	0.0	(Δ5.0)1.0	(Δ1.6)Δ4.8	Δ1.0
		製品在庫率(月)	0.64	0.66	0.69	0.66	(0.64)0.68	(0.63)0.66	0.64

(注) 母集団推定値による。

## 3. 年度間売上計画

(生産・輸・内需別売上計画)

(原計数前期比増減(Δ)率%、&lt; &gt;内は前年同期比増減(Δ)率%)

		57年度実績見込		11月調査比修正率(注2)		58年度計画			前年2月調査時における57年度計画
		下期		57年度実績見込	下期	上期		下期	
製造業	生産高	0.6	0.4<Δ1.2>	-0.8	-1.5	3.2	0.9<1.3>	4.1<5.1>	5.9
	売上高	1.2	3.0<Δ0.2>	-0.8	-1.6	2.8	Δ1.3<1.7>	5.3<3.9>	5.8
	数量ベース(注1)	0.5	3.3<Δ0.4>	-0.2	-0.4	3.3	Δ0.9<2.4>	5.1<4.2>	5.1
	素材業種	Δ1.1	3.7<Δ3.1>	-1.0	-1.9	0.4	Δ5.1<Δ1.6>	7.8<2.3>	3.8
	加工業種	3.3	2.5<2.7>	-0.6	-1.2	5.0	2.1<4.6>	3.2<5.3>	7.7
	輸出	Δ0.6	Δ1.3<Δ3.6>	-0.9	-1.7	1.4	0.1<Δ1.2>	4.0<4.1>	6.1
	素材業種	Δ6.8	Δ12.2<Δ14.2>	-1.9	-3.9	Δ3.9	Δ0.5<Δ12.7>	6.6<6.1>	3.7
	加工業種	1.9	2.9<0.6>	-0.5	-1.0	3.4	0.3<3.3>	3.1<3.5>	7.1
	内需	1.7	4.4<0.9>	-0.8	-1.5	3.2	Δ1.8<2.6>	5.7<3.8>	5.7
	素材業種	Δ0.1	6.4<Δ1.3>	-0.8	-1.6	1.1	Δ5.7<0.3>	7.9<1.8>	3.9
加工業種	4.0	2.2<3.8>	-0.7	-1.4	5.8	2.9<5.2>	3.2<6.3>	8.0	
非製造業	売上高	3.5	3.3<1.4>	-0.8	-1.6	3.0	Δ0.7<2.6>	4.1<3.4>	6.4
	売上高	3.6	2.7<0.9>	-0.9	-1.8	2.6	Δ0.5<2.3>	3.5<3.0>	6.6
	数量ベース(注1)	2.3	2.3<0.0>	-0.7	-1.3	2.0	Δ0.6<1.7>	2.9<2.3>	4.5
	輸出	4.9	Δ0.4<1.8>	-1.1	-2.2	1.9	0.5<0.1>	3.2<3.7>	7.7
	輸入	7.5	7.7<7.3>	-0.3	-0.5	3.7	Δ4.1<3.3>	8.7<4.2>	6.8
	純内需	1.8	2.1<Δ1.7>	-1.1	-2.1	2.5	0.6<2.7>	1.7<2.3>	6.1
	小売	3.6	10.8<3.4>	-1.1	-2.1	5.3	Δ4.9<5.4>	10.6<5.2>	7.4

(注) 1. 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。 2. 修正率(%) =  $\frac{(\text{今回計画額(または実績額)} - \text{前回計画額})}{\text{前回計画額}} \times 100$  以下同。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

		57年度実績見込		58年度計画		
			下期	上期	下期	
売 上 高	製造業	1.2	3.0	2.8	Δ1.3	5.3
	食品	3.9	Δ12.2	4.2	18.5	Δ12.0
	繊維	Δ0.4	1.9	4.9	2.2	3.2
	パルプ・紙	3.0	Δ0.6	0.8	1.1	0.0
	化学	2.0	2.8	5.0	1.9	3.4
	石油精製	1.0	17.6	Δ2.4	Δ17.5	18.8
	窯業	0.0	7.0	1.6	Δ4.1	4.8
	鉄鋼	Δ7.1	Δ9.9	Δ3.7	Δ1.1	5.4
	鉄金属	Δ2.9	1.8	1.4	Δ1.8	4.6
	一般機械	4.5	4.2	1.2	Δ4.6	7.8
	電気機械	5.7	5.5	7.7	0.1	9.5
	造船	Δ1.1	26.0	3.0	Δ9.4	3.8
	自動車	2.1	0.5	4.3	2.4	3.3
	精密機械	2.1	9.4	6.9	0.3	4.0

		57年度実績見込		58年度計画		
			下期	上期	下期	
う ち 輸 出	製造業	Δ0.6	Δ1.3	1.4	0.1	4.0
	繊維	Δ8.6	Δ6.6	Δ1.4	1.1	2.0
	化学	4.7	Δ0.8	2.9	2.7	1.1
	鉄鋼	Δ11.9	Δ23.0	Δ9.1	0.3	8.5
	一般機械	4.9	3.0	Δ0.4	Δ4.6	5.7
	電気機械	2.9	0.5	7.1	2.7	8.2
	造船	Δ7.8	25.9	1.0	Δ8.2	Δ2.6
	自動車	3.9	Δ0.3	1.8	1.6	0.8
	精密機械	1.1	8.3	7.0	1.5	2.8

(全国企業の売上計画)

(原計数前期比増減(Δ)率%、&lt; &gt;内は前年同期比増減(Δ)率%)

		57年度実績見込		11月調査比修正率(注2)		58年度計画			前年2月調査時における57年度計画
		下期		57年度実績見込	下期	上期		下期	
売 上 高	製造業(注1)	0.9	2.2<Δ0.6>	-0.5	-1.1	2.9	Δ0.5<1.7>	4.6<4.1>	5.2
	大企業	1.4	2.8<0.3>	-0.7	-1.5	3.4	Δ0.3<2.5>	4.7<4.4>	6.5
	中堅企業	0.2	3.7<Δ1.0>	-0.1	-0.1	2.2	Δ2.5<1.1>	6.1<3.4>	3.2
	中小企業	Δ0.1	Δ0.4<Δ2.3>	-0.3	-0.7	1.9	0.6<0.2>	2.9<3.5>	3.5
	非製造業	3.5	4.8<1.8>	-0.8	-1.6	3.3	Δ1.7<3.0>	5.3<3.5>	6.3

(注) 1. 製造業は母集団推定値による。 2. 修正率は、前回・今回調査とも回答のあった企業について算出(以下、全国企業に関して同様)。

## 4. 年度間設備投資計画

(設備投資計画－工事ベース)

(原計数前期比増減(△)率%)

	名 目	57年度実績見込		11月調査比修正率(%)		58年度計画			前年2月調査時における57年度計画
			下期	57年度実績見込	下期	上期	下期		
製造業	名 目	4.8	6.2	-0.9	-1.7	△6.8	△7.9	△3.6	3.9
	素材業種	11.1	3.8	-0.5	-1.1	△10.1	△7.4	△9.5	8.1
	加工業種	△0.5	8.6	-1.2	-2.3	△3.8	△8.5	1.9	0.3
	数量ベース(注)	4.1	5.9	-0.8	-1.6	△7.3	△8.2	△3.7	3.0
非製造業	名 目	2.6	15.9	-2.3	-4.1	2.2	△5.7	1.7	5.7
	除く電力	2.1	20.7	-0.2	-0.3	△2.6	△12.6	3.9	0.8
	数量ベース(注)	△0.6	14.2	-2.2	-4.0	△1.2	△7.3	0.0	1.9
	除く電力	0.2	19.9	0.0	0.0	△4.0	△13.1	2.6	△1.3
全産業	名 目	3.7	11.0	-1.6	-3.0	△2.3	△6.8	△0.8	4.8
	除く電力	4.1	9.5	-0.7	-1.4	△5.8	△9.1	△1.8	3.1
	数量ベース(注)	1.7	9.9	-1.5	-2.8	△4.3	△7.8	△1.8	2.5
	除く電力	3.1	9.1	-0.6	-1.2	△6.5	△9.4	△2.2	2.0

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

## (業種別設備投資計画)

(前年度比増減(△)率%)

	57年度実績見込 〔実額(億円)〕	11月調査比 修正率(%)	58年度計画
製造業	〔48,832〕 4.8	-0.9	△6.8
食料品	〔1,957〕 △6.7	-2.5	△3.8
繊維	〔2,008〕 18.8	-2.8	△4.8
パルプ・紙	〔867〕 6.5	-3.1	△7.2
化学	〔5,795〕 13.1	-0.3	△14.3
石油精製	〔1,065〕 △39.8	-4.0	△0.7
窯業	〔1,804〕 △4.8	0.3	△29.4
鉄鋼	〔10,425〕 28.4	-0.2	△5.2
非鉄	〔1,665〕 △10.0	1.7	△19.3
一般機械	〔2,499〕 1.5	-2.1	△11.5
電気機械	〔6,977〕 9.1	-1.8	5.6
造船	〔1,291〕 5.6	-1.1	△20.1
自動車	〔9,932〕 △4.4	-0.5	△7.6
精密機械	〔800〕 △14.8	1.4	△3.8

	57年度実績見込 〔実額(億円)〕	11月調査比 修正率(%)	58年度計画
非製造業	〔48,707〕 2.6	-2.3	2.2
建設・不動産	〔1,991〕 38.2	2.1	△22.4
商社	〔938〕 △5.0	5.9	△15.9
小売	〔2,081〕 15.1	-1.4	△0.4
私鉄	〔3,134〕 9.5	-0.6	△0.7
海運	〔2,569〕 △21.1	-2.5	△24.2
電力	〔33,227〕 2.9	-3.2	4.4
ガス	〔2,213〕 1.8	-3.2	3.6

## (設備投資の目的別内訳)

(前年度比増減(△)率%、&lt;&gt;内は構成比%)

	製造業			素材業種			加工業種		
	57年度実績見込		58年度計画	57年度実績見込		58年度計画	57年度実績見込		58年度計画
	11月調査	今回調査		11月調査	今回調査		11月調査	今回調査	
増産、拡販投資	△0.8	△3.5	△19.8<22.7>	13.5	9.3	△23.0<20.0>	△8.8	△11.3	△17.4<25.0>
合理化、省力化投資	17.7	18.2	△0.6<27.7>	25.2	31.6	1.3<29.8>	11.9	7.7	△2.4<26.0>
新製品開発、新規事業 進出、研究開発投資	16.9	16.2	5.2<20.1>	22.9	26.2	△3.2<9.9>	14.9	13.2	8.0<28.9>
省エネルギー、 燃料転換投資	△6.1	△4.7	△33.9<4.9>	△1.8	△1.2	△36.1<9.3>	△37.0	△29.7	△11.7<1.1>
維持補修、公害防止、福利 厚生、その他の投資	△0.8	△2.6	△0.2<24.6>	4.3	△0.3	△0.3<31.0>	△7.4	△5.7	0.0<19.0>
合 計	5.6	4.8	△6.8<100.0>	11.7	11.1	△10.1<100.0>	0.5	△0.5	△3.8<100.0>

(参考) 設備投資額(工事ベース)前年度比増減(△)率の修正状況(製造業)

(単位:%)

年度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
2月調査	10.2	9.8	6.1	2.1	△9.5	△5.3	4.5	6.0	3.0	3.9	△6.8
5月	26.6	24.2	3.7	7.2	△6.2	0.2	15.1	19.6	10.1	6.5	—
8月	29.1	26.7	2.2	8.8	△7.0	1.1	18.7	24.6	12.8	5.9	—
11月	32.6	27.9	△2.8	7.8	△6.9	2.5	22.4	27.5	13.7	5.6	—
実績見込	26.8	24.5	△9.0	4.7	△10.4	0.8	22.4	28.6	12.5	4.8	—
実績	26.1	22.4	△14.6	△1.0	△13.9	△2.7	19.7	28.8	10.6	—	—

(生産設備判断)

		57/2	5	8	11	58/2	(子測) 6まで
製 造 業	過剰	28	32	34	36	(33) 37	35
	不足	5	3	2	1	(1) 1	1
	D.I. 「過剰」-「不足」	23	29	32	35	(32) 36	34
	素材業種	35	40	44	47	(43) 46	44
	加工業種	9	14	17	19	(19) 24	22

(全国企業の設備投資計画)

(原計数前期比増減(△)率%)

	57年度実績見込		11月調査比修正率(%)		58年度計画			前年2月 調査時 における57 年度計画	生産設備判断D.I. 「過剰」-「不足」  57/11→58/2→ (子測) 6まで
	下期	下期	下期	下期	上期	下期	下期		
製造業(注)	1.7	2.5	-0.4	-0.8	△10.5	△8.2	△7.3	△5.0	(17) 17→20→18
大企業	6.0	6.3	-0.9	-1.7	△5.9	△7.1	△3.3	2.9	(26) 27→29→26
中堅企業	△3.4	△4.6	-0.2	-0.4	△19.1	△10.3	△15.4	△12.8	(20) 21→24→22
中小企業	△11.5	△8.5	1.7	3.6	△25.2	△12.1	△22.0	△32.6	(12) 12→14→12

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資額前年度比増減(△)率の修正状況

(単位:%)

年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
2月調査	n.a.	△36.0	△30.1	△37.0	△32.4	△23.2	△31.5	△30.8	△32.6	△25.2
5月	△15.6	△33.0	△15.1	△22.8	△19.3	△6.9	△17.2	△20.9	△17.8	—
8月	△12.8	△27.3	△8.9	△16.6	△2.9	15.5	△7.6	△16.1	△16.5	—
11月	△16.3	△26.8	9.0	△14.8	2.2	28.4	0.6	△4.3	△15.8	—
実績見込	△16.7	△24.1	10.0	△10.9	7.0	36.5	3.1	△0.3	△11.5	—
実績	△16.2	△20.5	9.8	△12.7	9.1	41.5	11.8	1.1	—	—

5. 企業収益動向

(経常利益)

(原計数、単位：%、< >内は除く石油精製)

(価格判断指標)

		56/上	56/下	57/上	57/下 (予測)		58/上 (予測)
					11月調査	今回調査	
製造業	経常利益前期比増減(Δ)率	< 8.4 >	< 7.1 >	< Δ7.6 >	< Δ5.3 >	< Δ13.7 >	< 5.0 >
	利益水準 (53/下=100)	< 127.9 >	< 137.0 >	< 126.6 >	< 119.9 >	< 109.2 >	< 114.7 >
	売上高経常利益率	< 4.20 >	< 4.35 >	< 4.09 >	< 3.79 >	< 3.53 >	< 3.67 >
素材	経常利益前期比増減(Δ)率	< Δ8.5 >	< Δ21.9 >	< Δ21.7 >	< Δ18.6 >	< Δ37.0 >	< Δ10.4 >
加工	経常利益前期比増減(Δ)率	16.4	1.5	Δ 1.4	Δ 0.6	Δ 5.7	3.7
非製造業	経常利益前期比増減(Δ)率	Δ29.4	13.0	Δ31.5	1.2	25.4	Δ15.4
	利益水準 (53/下=100)	133.9	151.3	103.6	104.9	130.0	109.9
	売上高経常利益率	1.34	1.40	0.98	0.94	1.18	1.13
除電力ガス	経常利益前期比増減(Δ)率	Δ 4.2	19.6	Δ21.9	14.9	11.5	Δ 6.8
	利益水準 (53/下=100)	132.5	158.4	123.7	142.1	137.9	128.6
	売上高経常利益率	0.85	0.94	0.74	0.80	0.79	0.84
計(全産業)	経常利益前期比増減(Δ)率	Δ19.4	30.5	Δ19.8	2.9	7.3	Δ 6.7
	売上高経常利益率	1.98	2.42	2.02	1.98	2.11	2.11
除電力ガス	経常利益前期比増減(Δ)率	Δ 9.6	35.8	Δ15.9	6.0	2.7	Δ 3.5
	売上高経常利益率	1.74	2.21	1.94	1.96	1.94	2.02

		57/2	5	8	11	58/2	(予測) 6まで
		仕入価格	上昇	8	9	11	18
製造業	下落	6	8	4	3	( 11 )	9
	D.I. 「上昇」「下落」	2	1	7	15	( 18 )	Δ 4
製商品価格	素材業種	4	1	12	21	( 28 )	Δ 6
	加工業種	0	1	1	6	( 5 )	Δ 3
製商品価格	上昇	6	5	3	7	( 12 )	2
	下落	10	14	16	17	( 13 )	27
製商品価格	D.I. 「上昇」「下落」	Δ 4	Δ 9	Δ13	Δ10	( Δ1 )	Δ25
	素材業種	Δ 1	Δ 7	Δ14	Δ11	( Δ2 )	Δ30
製商品価格	加工業種	Δ 7	Δ12	Δ11	Δ 9	( Δ6 )	Δ 7

(業種別経常利益)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

	56/上	56/下	57/上	57/下 (予測)		58/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
製造業	Δ11.5	41.8	Δ14.1	3.6	0.4	Δ 2.6
食料品	10.2	Δ26.3	39.5	Δ11.8	Δ17.5	30.7
繊維	Δ12.3	186.1	Δ31.1	17.8	Δ 4.5	14.0
パルプ・紙	欠損	利益	49.7	Δ27.3	Δ30.3	10.8
化学	Δ 7.4	36.0	Δ 9.9	23.0	16.8	22.0
石油精製	欠損	利益	欠損	利益	利益	Δ60.1
窯業	Δ19.0	Δ 1.1	Δ20.9	20.3	10.1	Δ 7.1
鉄鋼	Δ 5.1	3.1	Δ31.6	Δ89.3	欠損	欠損
非鉄金属	Δ30.7	68.9	Δ76.8	267.2	207.6	Δ23.1
一般機械	5.6	5.5	Δ 8.3	2.5	Δ 5.9	Δ 2.5
電気機械	11.4	9.4	Δ 9.7	4.5	Δ 0.8	Δ 0.7
造船	12.2	48.2	Δ29.7	10.4	Δ 1.5	Δ 6.6
自動車	26.6	Δ 2.2	4.4	Δ 4.4	Δ 5.8	2.7
精密機械	15.0	Δ18.1	Δ 2.0	0.8	Δ 7.4	Δ 1.4

	56/上	56/下	57/上	57/下 (予測)		58/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
非製造業	Δ29.4	13.0	Δ31.5	1.2	25.4	Δ15.4
建設・不動産	7.5	18.6	Δ 9.0	5.6	8.3	Δ 6.8
商社	Δ13.8	47.6	Δ22.3	15.7	33.7	Δ19.8
小売	Δ35.4	55.5	Δ48.3	94.8	62.7	Δ37.7
私鉄	219.6	Δ29.0	43.5	Δ21.4	Δ26.3	35.3
海運	147.7	Δ69.6	欠損	欠損	欠損	欠損
電力	Δ45.5	Δ11.5	Δ39.3	Δ53.1	38.2	Δ16.6
ガス	Δ63.2	143.0	Δ67.3	122.5	155.1	Δ67.3

(全国企業の経常利益)

(原計数前期比増減(Δ)率%、〔 〕内は売上高経常利益率%)

	56/上	56/下	57/上	57/下 (予測)		58/上 (予測)	
				11月調査	今回調査		
製造業	Δ 9.0	[ 3.15 ]	30.5	[ 3.87 ]	Δ13.4	[ 3.52 ]	
大企業	Δ 8.7	[ 3.24 ]	31.5	[ 3.96 ]	Δ11.4	[ 3.71 ]	
中堅企業	Δ13.3	[ 2.86 ]	28.8	[ 3.68 ]	Δ25.8	[ 2.74 ]	
中小企業	0.4	[ 2.31 ]	11.9	[ 2.62 ]	Δ25.1	[ 2.01 ]	
非製造業	Δ30.3	[ 1.37 ]	20.9	[ 1.52 ]	Δ31.8	[ 1.10 ]	
				12.4	[ 1.17 ]	28.7	[ 1.34 ]
						Δ15.8	[ 1.25 ]

## 6. 雇用動向

(雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」))

(雇用人員)

(季節調整済み、前期比増減(△)率%)

	57/2	5	8	11	58/2	(子測) 6まで
製造業	10	14	17	19	(15) 24	20
非製造業	4	7	8	11	( 8) 12	11

	57/3末	6末	9末	12末	(子測) 58/3末	(子測) 6末
製造業	△0.3	1.1	△0.2	(△0.1)△0.3	(0.0)△0.3	0.5
非製造業	△0.3	0.0	△0.1	(0.1) 0.0	(0.1) 0.4	△0.2

(全国企業の雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」))

(全国短観の1社当り新卒採用計画) (2月時点調査計画、単位人)

	57/2	5	8	11	58/2	(子測) 6まで
製造業	3	9	12	13	(12) 15	15
大企業	7	14	16	19	(18) 23	22
中堅企業	7	14	18	19	(16) 22	22
中小企業	△3	6	7	8	( 9) 8	9
非製造業	0	8	9	7	( 6) 9	10

年度	年度							
	51	52	53	54	55	56	57	58
製造業	28	38	34	32	43	50	52	42
大企業	103	140	122	115	156	205	213	168
中堅企業	14	18	14	16	19	23	24	20
中小企業	3	3	3	3	3	4	4	4
非製造業	46	55	52	59	65	63	61	54

## 7. 企業金融

(手元流動性、金融機関借入金&lt;全産業&gt;)

		56/12末	57/3末	6末	9末	12末	(子測) 58/3末	(子測) 6末
手元流動性比率	現金金+短期所有有価証券 売上高 (月)	1.07	1.07	1.15	1.05	( 1.02) 1.09	( 0.98) 1.01	1.08
うち現預金比率	現預金 売上高 (月)	0.76	0.75	0.80	0.75	( 0.72) 0.77	( 0.69) 0.71	0.75
短期所有有価証券比率	短期所有有価証券 売上高 (月)	0.30	0.32	0.35	0.30	( 0.30) 0.31	( 0.29) 0.30	0.34
手元流動性残高		1.0	2.6	1.9	△2.6	(△3.2) 1.6	(△1.1) △3.6	1.0
うち現預金残高	前期比増減(△)率 (%)	0.8	0.9	0.6	△0.1	(△4.4) 1.3	(△1.0) △5.3	△0.3
短期所有有価証券残高		1.7	6.7	4.9	△8.3	(△0.3) 2.3	(△1.4) 0.7	4.1
金融機関借入金残高	前年比増減(△)率 (%)	6.6	5.9	5.1	4.2	( 4.5) 5.0	( 5.3 ) 4.5	2.8
うち長期借入金残高		5.8	5.6	6.2	6.8	( 5.9) 5.3	( 6.3 ) 5.0	3.8

(企業金融関連判断指標&lt;全産業&gt;)

(全国企業の企業金融関連判断D.I.)

		57/2	5	8	11	58/2	(子測) 6まで
手元現預金水準	多目	8	11	8	8	( 3) 7	3
	少な目	14	12	13	12	(15) 13	13
	D.I. 「多目」「少な目」	△6	△1	△5	△4	(△12) △6	△10
金融機関の貸出態度	ゆるい	29	39	39	35	(29) 35	30
	きびしい	5	4	4	5	( 5) 5	5
	D.I. 「ゆるい」「きびしい」	24	35	35	30	(24) 30	25
借入金利水準	上昇	0	0	1	25	( 6) 0	0
	低下	62	35	6	5	( 5) 40	52
	D.I. 「上昇」「低下」	△62	△35	△5	20	( 1) △40	△52
資金繰り	楽である	17	19	19	17	(14) 17	13
	苦しい	13	9	11	12	(15) 13	15
	D.I. 「楽である」「苦しい」	4	10	8	5	(△1) 4	△2

		57/2	5	8	11	58/2	(子測) 6まで
金融機関の貸出態度 (「ゆるい」「きびしい」)	製造業	18	22	24	22	(14) 22	14
	大企業	30	37	37	34	(27) 33	26
	中堅企業	21	27	29	26	(17) 26	19
	中小企業	11	14	18	16	( 6) 15	7
	非製造業	21	28	30	26	(17) 26	19
借入金利水準 (「上昇」「低下」)	製造業	△56	△37	△16	2	( 2) △18	△39
	大企業	△61	△31	△5	13	( 0) △29	△43
	中堅企業	△61	△34	△13	8	( 4) △19	△40
	中小企業	△53	△40	△23	△6	( 3) △14	△36
	非製造業	△56	△36	△15	8	( 1) △24	△45
資金繰り (「楽である」「苦しい」)	製造業	△5	△4	△7	△10	(△21) △8	△20
	大企業	6	10	9	6	(△1) 4	△1
	中堅企業	△1	0	△4	△6	(△16) △4	△17
	中小企業	△11	△13	△14	△17	(△31) △17	△30
	非製造業	△4	0	0	△3	(△12) △2	△13